

【論 説】

2013年住宅・土地統計調査結果の 精度について（Ⅱ・完）

山 田 茂

目 次

- 1 はじめに
- 2 調査方法の概要
- 3 全国についての集計結果における「不詳」率の水準の検討
- 4 「不詳」率の属性別傾向の検討 (以上 174 号)
- 5 大都市圏における「不詳」率の水準の検討 (以下本号)
- 6 住宅・世帯を対象とする他の統計調査結果との比較
むすびにかえて

5 大都市圏における「不詳」率の水準の検討

本節では、2013年住宅・土地統計調査の結果における「不詳」率が全国の水準よりも全般に高かった大都市圏、特に大都市における状況を考察する。

調査結果の具体的な検討を行う前に地域別の調査結果に関する標準誤差率をみておこう。表5-1は、2013年住宅・土地統計調査の東京都分の結果に関する標準誤差率を示したものである。ほとんどの地域についての結果の利用には支障のない程度といえる。また、他の道府県・市区についての結果に関する標準誤差率も、ほぼ同程度であったので、結果の利用における制約は全般に小さいと考えられる。

まず各大都市圏における「不詳」率の全般的な状況をみてみよう。表5-2は、全国についての結果において「不詳」率が20%前後に達していた「家計を主に支える者の別世帯の子の有無（以下では「別世帯の子の有無」と表

表5-1 推定値の大きさ（東京都分）に対する標準誤差率

（単位：％）

対象地域	都全域		区市				町村
			人口30万以上	10万～30万	5万～10万	5万未満	
利用した調査票 推定値の大きさ ¹⁾	甲・乙 両調査票	乙調 査票	甲・乙両調査票				
500	0.229	0.308	—				—
100	0.840	1.317	—	—	—	—	—
50	1.234	1.946	0.141	—	—	—	—
10	2.838	4.493	2.259	1.232	—	—	—
5	4.027	6.379	3.610	2.109	—	—	—
1	9.029	14.309	8.738	6.672	4.053	4.526	—
0.5	12.773	20.244	12.470	9.712	6.286	7.044	4.755
0.1	28.570	45.281	28.082	22.198	14.972	16.814	16.000

1) 推計値の単位は万世帯。
（出所）総務省統計局（2014）

記）」・「同家計を主に支える者の入居時期（以下では「入居時期」と表記）」
「家計を主に支える者の年齢（以下では「年齢」と表記）」「世帯年収」およ
び「住宅の所有関係」の5項目の11大都市圏における「不詳」率の状況を
示したものである。各大都市圏は、その中心に所在する大都市への通勤圏と
みなせる市区町村から構成されている¹⁾。11大都市圏のうち関東・近畿・札
幌の3つの大都市圏において「入居時期」「別世帯の子の有無」項目の「不
詳」率が全国の水準よりもかなり高いことが確認できる。また、仙台大都市
圏では「世帯年収」が他の大都市圏よりも高い。

つぎに、各大都市圏の中心に所在する大都市における「不詳」率の状況を
みてみよう。表5-3は、主な調査項目における「不詳」率を全国および21
の大都市（東京都区部および20政令指定都市）について示したものである。
各大都市についての「不詳」率は、静岡市・新潟市などの一部の項目を除い
て全国の水準よりもかなり高い。大都市の中では東京都区部の「不詳」率の
水準が約半数の項目において最高となっているが、一部の項目では仙台市・

表5-2 大都市圏における「不詳」率

（単位 %）

	調査対象	普通世帯				
		調査項目	主世帯 ¹⁾		家計を主に支えるもの	
			世帯年収	子の有無	住宅の所有関係	年齢
普通世帯総数 (万世帯)						
札幌大都市圏	112.9	8.7	22.9	3.3	6.0	24.0
仙台大都市圏	88.2	11.1	17.7	1.7	9.7	18.4
関東大都市圏	1623.0	8.9	28.1	4.3	5.1	32.1
新潟大都市圏	51.3	4.8	11.1	1.4	3.5	12.6
静岡・浜松大都市圏	100.2	4.7	11.8	2.1	2.8	14.0
中京大都市圏	362.7	8.6	18.5	2.4	6.6	20.1
近畿大都市圏	829.5	8.2	23.2	3.4	5.4	26.1
岡山大都市圏	63.9	6.2	15.9	2.2	4.6	19.0
広島大都市圏	88.1	5.1	15.0	2.1	3.1	18.5
北九州・福岡大都市圏	234.8	4.1	18.5	1.6	2.8	21.4
熊本大都市圏	56.6	5.1	12.7	1.5	6.5	14.2
全国	5229.8	6.9	19.2	2.7	7.1	21.7

1) 全国の「普通世帯」のうち「主世帯」ではない「同居世帯」は、0.37%にすぎない。

名古屋市などの「不詳」率が東京都区部の水準を上回っている。また、全国の普通世帯総数の3割強を占めるにすぎない21大都市において全国の「不詳」の半数前後が発生していることがわかる。

つづいて大部分の項目の「不詳」率が最も高かった東京都区部などの大都市圏内部の状況を見てみよう。表5-4は、東京70キロ圏（中心は旧都庁所在地・千代田区有楽町駅付近）・大阪50キロ圏²⁾・名古屋50キロ圏³⁾からの距離帯別に「建築の時期」「入居時期」の2つの項目の「不詳」率を示したものである。10km圏内（都心部所在の14特別区に相当）については「民営借家」およびそのうちの「共同建て住宅・その他⁴⁾」についての結果も示した。以下では「共同建て住宅」は「共同住宅」と表記する。

表5-4には2項目とも中心に近づくほど「不詳」率が高まる傾向が認めら

表 5-3 21 大都市における「不詳」該当率

(単位：%)

調査対象	普通世帯													
	家計を主に支えるもの												主世帯	
	世帯 の型	家族 類型	年齢	従業上 の地位	雇用者 通勤 時間	子の 有無	入居 時期	世帯 年収	豊 敷	住宅の 所有関係	建設の 時期			
札幌市	86.4	5.6	10.0	10.8	17.5	1.7	26.7	27.8	10.1	4.1	4.1	13.5		
仙台市	50.5	2.3	16.8	17.5	25.3	1.4	25.8	26.7	17.3	2.2	2.2	8.4		
さいたま市	51.4	1.7	6.1	6.2	22.6	2.5	21.5	24.3	5.8	3.0	3.0	8.4		
千葉市	40.3	2.8	7.1	8.0	22.9	1.7	20.7	23.6	7.8	2.8	2.8	7.9		
東京都特別区部	461.4	4.3	11.4	12.3	46.1	4.4	42.7	47.8	11.8	7.2	7.2	15.6		
横浜市	158.8	2.4	5.4	5.3	28.6	2.5	24.5	30.1	4.8	3.3	3.3	8.0		
川崎市	67.4	2.3	6.4	7.5	36.3	1.5	31.3	37.3	7.3	4.4	4.5	9.3		
相模原市	30.1	5.3	10.7	13.7	31.3	1.4	27.1	32.1	12.9	4.5	4.6	13.5		
新潟市	32.2	1.5	5.9	6.4	15.8	1.7	15.1	16.9	6.4	1.9	1.9	4.4		
静岡市	27.5	2.0	6.4	6.8	17.9	1.7	15.6	19.1	7.3	3.1	3.0	6.9		
浜松市	30.4	1.6	4.4	5.0	16.9	1.4	15.8	18.3	4.8	2.8	2.8	6.5		
名古屋	110.2	0.8	15.3	15.3	28.3	2.5	29.9	30.0	9.6	3.9	2.6	8.9		
京都市	69.4	3.3	10.5	11.7	36.4	2.2	34.2	37.7	10.9	4.1	4.1	14.5		
大阪市	134.5	2.0	6.9	7.5	38.1	1.9	35.0	38.6	7.4	4.5	4.5	11.3		
大塚市	35.3	2.1	4.6	4.9	24.9	2.3	22.4	26.4	4.6	3.2	3.3	8.2		
神戸市	71.9	1.2	12.5	12.5	25.6	1.3	24.9	26.4	12.6	4.9	4.9	8.1		
岡崎市	29.5	1.6	8.9	9.2	21.6	1.4	19.8	22.6	8.9	2.7	2.8	9.2		
広島市	50.8	0.8	3.2	3.5	21.2	1.4	17.5	22.3	5.0	2.4	2.4	8.6		
北九州市	42.5	2.5	4.4	4.4	21.5	1.0	19.8	22.7	5.0	1.9	1.9	9.7		
福岡市	74.6	1.5	4.9	5.4	34.1	2.8	31.5	35.7	3.7	2.2	2.2	6.4		
熊本市	30.8	3.5	8.9	8.1	19.7	1.3	10.8	21.2	7.6	2.0	1.9	9.1		
21 大都市合計	1685.5	2.9	8.6	9.7	33.0	2.5	30.7	34.4	9.3	4.5	4.5	11.1		
全国に占める21大都市のシェア	(32.2)	(42.4)	(44.6)	(44.0)	(51.2)	(47.3)	(51.5)	(51.0)	(43.4)	(52.9)	(53.0)	(45.2)		

表 5-4 距離帯別「不詳」世帯比率

対象地域	東京圏						名古屋圏		大阪圏			
	「不詳」比率		世帯属性比率				「不詳」比率		「不詳」比率			
	建築の時期 ¹⁾	入居時期 ²⁾	共同住宅 ¹⁾	1人世帯 ¹⁾	2011年以降入居 ²⁾	建築の時期 ¹⁾	入居時期 ²⁾	建築の時期 ¹⁾	入居時期 ²⁾			
距離帯	普通世帯総数(万世帯)											
距離帯計	1609.5	11.1	32.2	56.7	37.4	11.4	7.1	19.9	9.4	27.6		
60～70km	54.5	8.2	14.1	22.3	25.5	10.1	—	—	—	—		
50～60km	81.5	8.0	18.3	29.0	26.8	10.8	—	—	—	—		
40～50km	179.7	8.2	20.7	37.9	28.2	11.0	9.5	10.8	9.8	26.3		
30～40km	313.2	9.4	24.9	47.0	31.3	10.8	5.6	15.1	7.9	22.5		
20～30km	359.4	8.8	28.4	58.4	34.9	12.4	6.5	16.5	7.3	23.9		
10～20km	432.7	15.5	41.9	69.0	44.7	11.6	6.2	16.2	9.1	25.5		
0～10km ³⁾	188.6	13.2	51.6	81.7	51.8	11.3	8.9	30.0	11.8	36.4		
(所有関係・建て方)												
うち民営借家	78.2	12.7	61.8	96.2	67.5	21.4	9.0	30.4	12.8	48.9		
うち共同住宅・その他	75.3	—	63.0	99.9	—	21.4	—	32.6	—	51.8		

1) 主世帯総数に対する比率。距離帯編第5表。

2) 「家計を主に支持する者の入居時期」。普通世帯総数に対する比率。距離帯編第16表。

3) 東京圏は東京都の14特別区、名古屋圏は名古屋市の15行政区・3市・2町、大阪圏は大阪府・堺市の23行政区・4市。

表 5-5 「家計を主に支える者の従業上の地位」地域別不詳率

（単位：%）

地域	不詳率	地域	不詳率
大阪市浪速区	69.1	大阪市中央区	45.6
東京都港区	64.8	東京都中野区	45.6
東京都渋谷区	59.5	大阪市中央区	45.6
大阪市西区	58.6	大阪市福島区	45.5
東京都新宿区	58.5	東京都世田谷区	45.4
名古屋市中区	55.6	東京都三鷹市	45.2
東京都目黒区	53.4	東京都江戸川区	45.2
東京都足立区	51.8	京都市中京区	44.9
東京都杉並区	51.3	大阪市天王寺区	44.2
東京都台東区	50.5	東京都北区	43.5
東京都千代田区	50.0	福岡市中央区	43.0
東京都墨田区	49.9	京都市左京区	42.1
大阪市淀川区	49.1	京都市南区	41.8
神戸市中央区	48.9	東京都品川区	41.7
東京都豊島区	48.6	大阪市西成区	41.7
東京都江東区	48.6	東京都狛江市	41.5
福岡市博多区	48.6	大阪市西淀川区	41.1
東京都江東区	48.6	奈良県上牧町	40.5
京都市下京区	48.1	東京都練馬区	40.4
大阪市北区	47.1	東京都調布市	40.4
東京都中央区	46.6	東京都立川市	40.3

れる。また、10km 圏内の「民営借家」・「同・共同住宅・その他」⁵⁾では、「入居時期不詳」率が60%を超えている。このような傾向は、大阪50キロ圏・名古屋50キロ圏の距離帯別の集計結果にも似通ったものがみられる⁶⁾。また住宅・土地統計調査の1998年・2003年・2008年実施分の距離帯別の集計結果にもほぼ同様の傾向が認められる⁷⁾。各大都市圏では、中心部に近づくほど居住者が不在の場合が多い「1人世帯」・非協力が発生しやすい「共同住宅」居住世帯・最近入居した世帯・業務用としても利用されている住宅の比率が高いことなどが作用していると考えられる。

このように「不詳」率が非常に高い大都市の市域を区レベルまで細分してその発生状況をみてみよう。表5-5は、「家計を主に支える者の従業上の地

表 5-6 「従業上の地位」などの世帯属性比率

(単位 %)

対象地域		全国	東京都区部全域		大阪市全域	
				港区		浪速区
家計を主に支えるものの従業上の地位 ¹⁾	自営業主	10.6	8.0	7.0	8.5	4.6
	雇用者	44.8	32.4	20.7	33.5	17.2
	無職	23.9	13.5	7.5	19.9	9.2
	不詳	20.8	46.1	64.8	38.1	69.1
非木造民営借家 ²⁾		19.6	39.9	38.4	42.1	65.0
共同建て住宅居住世帯 ²⁾		42.4	74.8	93.0	71.6	93.4
1人世帯 ²⁾		33.2	48.9	47.9	48.2	69.4

1) 家計を主に支える者の従業上の地位。比率は対普通世帯総数。

2) 対主世帯総数。

位（以下では「従業上の地位」と表記）」項目の「不詳」率が40%以上の地域を示したものである。大部分の地域が大都市中心部の区であり、「不詳」率が最も高い大阪市浪速区・東京都港区では60%以上に達している。これらの地域では民営借家居住世帯・共同建て住宅居住世帯・1人世帯の比率が非常に高く、共同建て形式の建物の一部を住宅用・業務用に兼用している場合も多いので、実地調査はきわめて困難であったと考えられる。

この「従業上の地位」という項目の「不詳」世帯が約3分の2という全国の高水準であった2つの地域（大阪市浪速区・東京都港区）と大阪市全域・東京都区部全域・全国の調査結果を、表5-6に対比した。実地調査の阻害要因の状況を反映していると考えられる「共同住宅居住世帯」比率・「1人世帯」比率も示した。この2つの地域では、当然のことながら「従業上の地位不詳」該当数は「雇用者」「自営業者」などの他のカテゴリーの該当数を大幅に上回っており、この項目の両区についての結果の利用は非常に困難といえる。また、大都市の中心に所在する他の区についての調査結果も類似の状況にある。

このように最も深刻な状況であった東京都区部における「不詳」の発生に

表 5-7 全国および東京都区部における世帯属性別「不詳」率

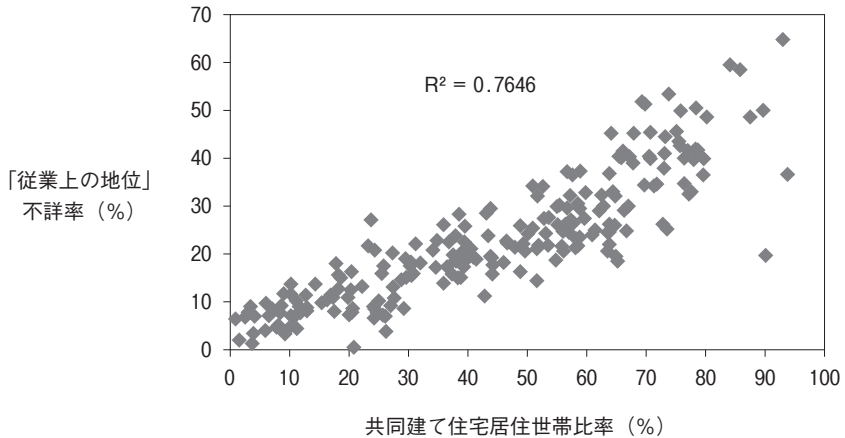
（単位 %）

調査対象		家計を主に支える者					普通世帯	主世帯	
世帯属性	調査項目	世帯の型	年齢	従業上の地位	子の有無	入居時期	世帯年収	建築の時期	住宅の所有関係
全国		6.2	7.1	20.8	19.2	21.7	6.9	7.9	2.7
1人世帯 ¹⁾		14.7	14.7	—	42.1	—	14.3	—	5.6
共同建て住宅 ²⁾ 居住世帯	木造住宅	10.3	16.1	—	—	(41.6)	16.2	25.1	9.2
	非木造住宅		10.6	(41.9)	—		10.4	8.2	3.0
東京都区部		11.2	12.3	46.1	42.7	47.8	11.8	15.6	7.2
1人世帯 ¹⁾		17.7	18.1	—	64.6	—	17.0	—	7.2
共同建て住宅 ³⁾ 居住世帯	木造住宅	11.0	21.2	—	—	(59.6)	20.8	39.4	12.3
	非木造住宅		10.6	(60.3)	—		10.1	10.9	4.8

- 1) 1人世帯の「世帯の型不詳」は「年齢不詳」を意味する。
- 2) 「従業上の地位」の「不詳」率は、「民営の借家」のうち「非木造住宅居住世帯」についてのもの。「入居時期」の「不詳」率は、「民営借家」のうち「共同建て住宅」居住世帯についてのもの。「民営借家居住世帯」のうち「非木造住宅居住世帯」は、69.9%を占めている。「民営借家居住世帯」のうち「共同建て住宅居住世帯」は、84.1%を占めている。
- 3) 「従業上の地位」の「不詳」率は、「民営の借家」のうち「非木造住宅」居住世帯についてのもの。「入居時期」の「不詳」率は、「民営借家」のうち「共同住宅・その他」居住世帯についてのもの。「民営借家居住世帯」のうち「非木造住宅居住世帯」は、77.6%を占めている。「民営借家居住世帯」のうち「共同建て住宅居住世帯」は、95.1%を占めている。

関連する居住世帯の世帯属性の状況のみをみてみよう。表5-7は、実地調査が特に困難であったと考えられる世帯属性（「1人世帯」「木造共同住宅」「非木造共同住宅」）に限定して「世帯の型」など8件の調査項目についての全国と東京都区部居住世帯の「不詳」率を対比したものである。各項目とも「1人世帯」「木造共同住宅世帯」「非木造共同住宅世帯」では、「不詳」率が全体よりも大幅に高くなっている。このうち東京都区部の「1人世帯」では、世帯自身が調査票に記入しなければ調査員が（住宅管理人・近隣などからの聞き取りによって）把握できない情報である「子の有無」の項目の「不詳」

図5-1 市区町別「従業上の地位」不詳の発生状況
（東京圏4都県）



率が65%に達している。実地調査を困難にする世帯規模・住宅の構造などの条件が重なれば、どの項目でも「不詳」率が非常に高くなっていることがわかる。

つぎに、郊外も含めて大都市圏所在の地域を細分して市区町単位の「不詳」率の状況を詳しくみてみよう。図5-1は、東京都と周囲の3県に所在の市区町について「従業上の地位不詳」率と「共同建て住宅居住世帯（以下では共同建て住宅と表記）」比率の関連を散布図として示したものである。表5-7においてみたように「共同建て住宅」は、実地調査において協力が一般に得にくい属性の世帯である。東京圏4都県に所在する「非木造民間借家」の99%以上を「共同建て住宅」が占めており、両者はほぼ重なっている。図5-1は、市区町単位の「従業上の地位不詳」率は1%～65%と変動が大きいものの、各市区町における「共同建て住宅」の比率が高いほど、「従業上の地位不詳」率が一般に高くなって傾向が認められる。同様に市区町単位の「従業上の地位不詳」率が、その市区町村の1人世帯比率が高くなれば上昇する傾向も確認できる。住宅の構造・世帯規模が地域全体の「不詳」率の水

図 5-2 市区町別「従業上の地位」不詳率
(大阪府)

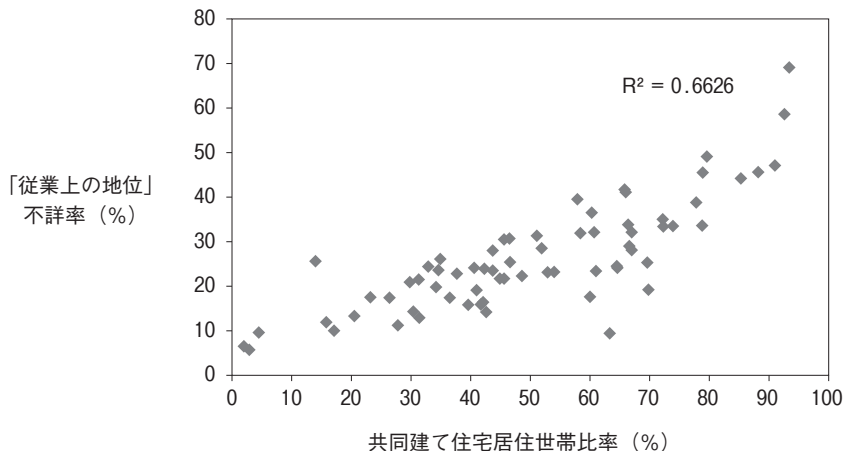
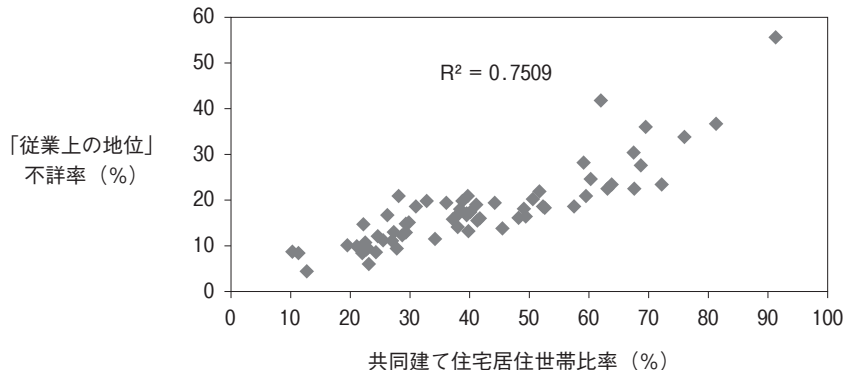


図 5-3 市区町別「従業上の地位」不詳率 (愛知県)



準に強く作用しているといえよう。

図 5-1 とほぼ同様の状況は、大阪府所在の市区町（図 5-2）および愛知県所在の市区町（図 5-3）についての結果にも認められる。

つぎに 2013 年住宅・土地統計調査において全国のすべての地域の実地調

表 5-8 東京 40km 圏内¹⁾ 所在市区町村の「従業上の地位不詳」²⁾ 率の変動³⁾

(単位：市区町村数)

共同建て住宅居住世帯比率 ⁴⁾	オンライン 回答率 ⁵⁾	主な家計支持者の 「従業上の地位不詳」率の変動		
		上昇	低下	計
40%未満		16	12	28
	12%以上	3	2	5
	12%未満	13	10	23
40%～50%未満		10	2	12
	12%以上	6	2	8
	12%未満	4	0	4
50%～60%未満		26	6	32
	12%以上	16	3	19
	12%未満	10	3	13
60%～70%未満		22	7	29
	12%以上	12	6	18
	12%未満	10	1	11
70%以上		29	5	34
	12%以上	12	3	15
	12%未満	17	2	19
総数		103	32	135
	12%以上	49	16	65
	12%未満	54	16	70

- 1) 旧東京都庁（有楽町駅付近）からの距離。
- 2) 「家計を主に支える者の従業上の地位不詳」の略記。
- 3) 2008年調査の結果に対する2013年調査の結果の変動。
- 4) 5) 2013年調査の結果。

査に導入されたオンライン回答方式が、個別地域の「不詳」率の水準にどのような影響を与えたかをみておこう⁸⁾。オンライン回答方式は、調査票の提出時に在宅している必要がなく調査に協力する意向を多少とも持つ世帯の回答を促す効果を持っていたと考えられる。

2013年住宅・土地統計調査結果の精度について（Ⅱ・完）（山田）

2013年調査における全国についてのオンライン回答利用世帯の比率は7.9%であった。このオンライン回答利用世帯の比率が高率であった地域名（政令指定都市の行政区を含む）が公表されているので、地域的な特徴を推測することを試みてみよう⁹⁾。この比率は最高でも23.4%（千葉県浦安市）であり、12%以上の地域は160に満たない。その大部分は大都市内の行政区および大都市圏所在の市であった¹⁰⁾。そこでオンライン回答の利用の「不詳」率への影響をみてみよう。

表5-8は、2013年調査における共同住宅居住世帯比率およびオンライン回答の利用世帯率の水準によって「不詳」率が特に高い地域である東京40km圏内所在の市区¹¹⁾を区分して「不詳」率が特に高い項目である「家計を主に支える者の従業上の地位」項目¹²⁾の「不詳」率の水準の2008年調査の結果との変動をみたものである^{13) 14)}。

135市区町のうち103市区町において「不詳」率の上昇が、32市区町において「不詳」率の低下が生じている。すべての地域において「不詳」率が上昇しているのではなく、相当数の地域において「不詳」率の低下が生じている点が注目される。オンライン回答の利用世帯が高率であった市区とそれ以外の市区の間には「不詳」率の変動傾向の大きな相違は認められない。むしろ都心から遠い共同建て住宅居住世帯比率が低い地域において「不詳」率の低下が生じている。「不詳」の発生に対する作用は、オンライン回答方式の導入よりも共同建て住宅居住世帯の増加などの他の要因の方が大きかったのではないかと考えられる。

注

- 1) 住宅・土地統計調査の大都市圏は、「中心市」及び「周辺市町村」によって構成されており、その設定基準は以下のとおりである。大都市圏の「中心市」は、東京都特別区部及び政令指定市とする。ただし、中心市がお互いに接近している場合は、それぞれについて大都市圏を設定せず、その地域を統合して一つの大都市圏とする。大都市圏の「周辺市町村」は、大都市圏の「中心市」への15歳以上通勤・通学者数の割合が該当市町村常住人口の1.5%以上あり、かつ、中心市と接続してい

2013年住宅・土地統計調査結果の精度について（Ⅱ・完）（山田）

る市町村とする。ただし、中心市への15歳以上通勤・通学者数の割合が1.5%未満の市町村であっても、その周囲が周辺市町村の基準に適合した市町村によって囲まれている場合は、「周辺市町村」とする。

- 2) 大阪50キロ圏の中心は大阪市役所。
- 3) 名古屋50キロ圏の中心は名古屋市役所。
- 4) 「その他」とは一戸建・長屋建・共同住宅以外を指し、工場・事務所などの一部が住宅として使用されているような場合である。
- 5) 10km圏内の「民間借家」約78.2万世帯のうち約75.3万世帯が「共同住宅・その他」居住世帯である。
- 6) 大阪50キロ圏内では神戸市・京都市が所在する30～40km・40～50kmの距離帯の「不詳」率が都心寄りの20～30kmの距離帯よりもやや高くなっている。
- 7) 山田（2010）
- 8) 2008年調査ではオンライン回答方式は全国の17市町村に限定して実施され、対象世帯総数約7.9万世帯のうち5.3%がオンライン回答を選択した。平成25年住宅・土地統計調査に関する研究会（2011）
- 9) 「21%以上」「16%以上」「12%以上」の3段階の市区町村名が公表されている。その内訳は、オンライン回答率16%以上が41市区町（うち同21%以上が5市）、同12%～16%が117市区町であった。総務省（2014）
- 10) 2014年1月～3月に実施された総務省「通信利用動向調査」によれば、過去1年間のネット利用者の比率は、大都市が他の地域よりやや高い。総務省情報通信国際戦略局（2014）
- 11) 東京40km圏内に含まれる地域の北端は埼玉県白岡市、東端は千葉県印西市、南端は千葉県木更津市、西南端は神奈川県座間市、西端は東京都福生市にほぼ相当する。オンライン回答率が12%以上の市区町数は東京40km圏内では65、東京40km～70km圏所在では22、名古屋50km圏内所在では23、大阪50km圏内所在では22、その他23であった。
- 12) 東京40km圏内所在の135市区町は、すべて人口1.5万人以上であったためすべての個別市区町別の集計が利用できる。
- 13) 2008年調査時に政令指定都市ではなかった相模原市については行政区別の調査結果が利用できないので、2008年調査による市域全体についての結果を2013年調査と比較した。主世帯数の約63%を占める同市緑区・南区のオンライン回答率がそれぞれ12%～16%未満に区分されているので、市域全体のオンライン回答率もこの区分に含まれるものとして扱った。
- 14) 市町村合併により市域の拡大が生じた埼玉県川口市（旧鳩ヶ谷市を編入）、千葉県印西市（旧印旛村・旧本埜村を編入）については、2008年調査時の被編入地域の「不詳」率データが得られないため、旧川口市・旧印西市のデータと2013年調査の市域拡大後のデータを比較した。両市における被編入地域の人口は市域拡大後の全域人口の10分の1ないし4分の1程度である。

6 住宅・世帯を対象とする他の統計調査結果との比較

本稿の前半においてみたように2013年住宅・土地統計調査では各項目の「不詳」率が過去の年次と比べて全般に上昇しているため、調査結果には他の統計調査と比べて精度上の問題が「不詳」以外にも相当程度含まれているのではないかと考えられる。

このような精度上の問題は、主に実地調査の遂行過程に関わる対象世帯の把握漏れ・回答漏れ・実態と異なる回答などによって生じていると考えられる。したがって、調査結果における偏りの方向と程度は、住宅・土地統計調査と比べて結果の精度が相対的に高い他の統計調査の同時期または接近した時点の同一の調査対象に関する調査結果と比較すれば、かなり確実な推測が可能であろう。そのような比較を行った結果、特定の属性の世帯などの比率が他の調査よりも低い場合には、調査結果における相対的に多数の脱落（＝全く把握外となった）、「不詳」および他の属性への「流出」が多数発生していた可能性が高い。そこで以下では、世帯を対象として2013年住宅・土地統計調査と同時期または接近した時期に実施された労働力調査・国民生活基礎調査・就業構造基本調査による調査結果との比較を行う。

なお、本稿の前半において他の統計調査の実地調査の状況の相違については検討した。

ここでは、いずれも標本調査方式で実施されているこれらの各調査の推定誤差率をみておこう。表6-1に2013年住宅・土地統計調査と2013年国民生活基礎調査（6月実施）・労働力調査（月次分）・2012年就業構造基本調査（10月実施）の調査結果の標準誤差率を対比した。各調査結果の標準誤差率は後に示す比較には差し支えない程度のものである¹⁾。

まず住宅・土地統計調査の調査結果のうち世帯規模に関するものを検討してみよう。表6-2は、2013年10月1日を基準日として実施された住宅・土地統計調査による世帯人員に関する調査結果を、同年9月末に実施された労

表 6-1 推定値の大きさ（全国分）に対する標準誤差率

（単位：％）

統計調査	就業構造 基本調査	労働力調査	国民生活 基礎調査	住宅・土地 統計調査 ¹⁾
		基本集計	大規模 調査年	
		月次調査結果		
標本数	約 47 万	約 4 万	約 30 万	約 350 万
推定値の大きさ ²⁾	(2012 年)	(2013 年)	(2013 年)	(2013 年)
5000 万人	0.20	0.6	—	—
4000	—	—	0.6	—
3000	0.26	—	—	0.119
2000	0.32	0.9	0.8	0.168
1000	0.46	1.3	1.0	0.265
500	0.65	1.8	1.3	0.392
100	1.47	4.1	2.3	0.908
50	2.09	5.8	3.0	1.290
10	4.73	13.0	5.3	2.893

1) 甲・乙両調査票で集計した結果。

2) 国民生活基礎調査および住宅・土地統計調査の推定値の単位は万世帯。

(出所) 総務省統計局 (2014)・総務省統計局 (2014)・総務省統計局 (2015)
・厚生労働省 (2015)

労働力調査の結果²⁾・約 3 か月前に実施された国民生活基礎調査の結果と対比したものである³⁾。3 調査とも世帯人員に関して「不詳」は計上されていない。

住宅・土地統計調査が把握した総世帯数は、労働力調査による把握数と非常に近いが、1人世帯・6人以上の世帯では大きく上回っており、2人・4人の世帯では下回っている⁴⁾。2人以上の世帯に関する両調査の結果との傾向は、2008年10月／同9月末週および2003年10月／同9月末週に実施された両調査の結果の間にもみられるが、1人世帯では逆転している。表4-2においてみたように住宅・土地統計調査の1人世帯では4つの調査項目において「不詳」が非常に多くなっている。1人世帯の把握数における労働力調査の結果との間の差は、住宅・土地統計調査において共同住宅居住世帯を中心とする不完全な回答の世帯が、労働力調査よりも多かったことを反映してい

表 6-2 世帯人員数別世帯数

（単位 万世帯）

地域	全国			東京都区部		
	統計調査 世帯人員	住宅・土地 統計調査 ¹⁾	労働力調査 ²⁾	国民生活 基礎調査 ³⁾	住宅・土地 統計調査 ¹⁾	国民生活 基礎調査 ³⁾
総数		5230	5243	5011	461.4	413.1
1人		1731	1661	1329	224.9	155.4
2人		1462	1506	1541	115.0	123.5
3人		933	924	1006	64.9	74.6
4人		700	767	730	41.4	44.4
5人		258	261	270	11.2	15.2
6人		97	88	136	2.8	
7人以上		48	36		1.1	
平均人員 ⁴⁾		(2.39)	(2.41)	(2.54)	(1.94)	(2.17)

1) 普通世帯（2人以上の世帯および住宅に居住する単身世帯）。

2) 9月末実施分。表6-3・表6-5・表6-6も同じ。 3) 実施基準日は6月6日。

4) 国民生活基礎調査は、住み込み・寄宿舎等の単独世帯を除く。

るのではないかと考えられる。

他方、国民生活基礎調査の結果は総数および1人世帯の把握数では両調査を下回っているが、2人・3人の世帯では両調査を上回っている。この表では施設内居住者が除外されていること、施設外の少人数の世帯の把握数が両調査よりも多いことが作用しているのであろう。東京都区部での状況も全国とほぼ同様であった。

つぎに各世帯の「家計を主に支える者」の性・年齢の調査結果について検討する。表6-3は、2013年住宅・土地統計調査による「家計を主に支える者」の性・年齢の分布に関する結果を、同じく2013年9月末週を対象とする労働力調査の結果と、1人世帯と2人以上の世帯に分けて対比したものである。住宅・土地統計調査は「家計を主に支える者」に関する調査結果であり、労働力調査は「世帯主」に関する結果であるが、世帯側の受け取り方には大きな差はないと判断した。

1人世帯のうち男性では全年齢層の合計での両調査の差は2.2%と小さいが、住宅・土地統計調査の結果には「年齢不詳」が約110万人含まれており、25歳未満、40代前半～50代前半および60代前半以上の年齢層についての把握世帯数は労働力調査より少ない。他方、1人世帯の女性では住宅・土地統計調査の結果は、全年齢層の合計において5%近く労働力調査を下回っており、「年齢不詳」も80万人近く含まれている。住宅・土地統計調査の結果には労働力調査と比べて25歳未満および60代後半以上の年齢層において少なく、逆に20代後半から50代までの大部分の年齢層では上回っている。

2人以上の世帯の男性世帯主では全年齢層の合計での両調査の差は約4%と小さいが、住宅・土地統計調査の結果には「年齢不詳」が約74万世帯含まれており、世帯主が25歳未満と40代後半から50代前半の年齢層を除いて把握世帯数が労働力調査よりもかなり少なくなっている。女性世帯主の世帯では住宅・土地統計調査の結果が全年齢層の合計で12%以上（約47万世帯）上回っているが、世帯主が「年齢不詳」の世帯も約40万世帯含まれている。世帯主が60代前半までのほとんど年齢層で把握世帯数が労働力調査を上回っているが、20代後半と65歳以上では差が逆転している。

このようにみてくると、住宅・土地統計調査の結果の「年齢不詳」は、若年層と高齢層を中心に発生しているのではないかと考えられる。

表6-4は、2013年住宅・土地統計調査による「家計を主に支える者」の年齢の分布に関する結果を、同年6月を対象とする国民生活基礎調査の結果と、2人以上の世帯に限定して対比したものである。

総数における差はそれほど大きくないが、20代・30代では住宅・土地統計調査の結果が上回っている。40代以上では国民生活基礎調査の結果が上回り、両者の差は高齢層ほど大きい。住宅・土地統計調査の「年齢不詳」は、主に60代以上から発生しているのではないかと考えられる。東京都都区部での両調査の差は、全国と比べて差が逆転している30代を除いて同様であったが、相違の程度は拡大している。

表6-5は、表6-4を性別に分割したものである。総数の差は男性が大き

表 6-3 「家計を主に支える者の年齢」別世帯数の相違(2013年10月1日/同年9月末週)

(単位: 差は万人, 差率は%)

家計を主に支える者の年齢	全			世			帯			規		
	住宅・土地統計	労働力調査	差 ²⁾	差率 ³⁾	うち1人世帯		住宅・土地統計	労働力調査	差 ²⁾	差率 ³⁾	うち2人以上の世帯	
					住宅・土地統計	労働力調査					住宅・土地統計	労働力調査
男	3948	3965	-17	-0.4	767	784	-17	-2.2	3052	3182	-130	-4.1
25歳未満	90	113	-23	-20.3	87	100	-13	-13.2	13	12	1	12.4
25～29歳	136	154	-18	-11.4	69	68	1	1.2	75	87	-12	-13.8
30～34歳	213	232	-19	-8.1	63	50	13	26.3	160	182	-22	-12.2
35～39歳	294	324	-30	-9.4	59	51	8	16.2	239	272	-33	-12.0
40～44歳	346	371	-25	-6.6	53	59	-6	-10.6	285	313	-28	-9.0
45～49歳	331	347	-16	-4.6	46	57	-11	-19.9	272	290	-18	-6.3
50～54歳	336	331	5	1.5	48	56	-8	-14.1	277	275	2	0.7
55～59歳	351	350	1	0.2	58	57	1	2.0	292	294	-2	-0.8
60～64歳	441	448	-7	-1.5	50	70	-20	-29.0	367	378	-11	-2.8
65～69歳	398	405	-7	-1.8	41	63	-22	-35.5	336	342	-6	-1.8
70～74歳	328	341	-13	-3.7	33	48	-15	-31.7	279	294	-15	-5.1
75歳以上	462	548	-86	-15.7	51	106	-55	-51.9	382	442	-60	-13.5
不詳	222	1	221	—	110	0	110	—	74	1	73	—
女	1281	1277	4	0.3	834	877	-43	-4.9	447	400	47	11.8
25歳未満	64	64	0	0.0	59	60	-1	-2.1	5	4	1	31.5
25～29歳	56	53	3	5.5	45	39	6	15.3	11	14	-3	-21.9
30～34歳	52	46	6	13.3	35	28	7	24.9	17	17	0	1.0
35～39歳	63	63	0	-0.7	34	34	0	-0.7	29	29	0	-0.7
40～44歳	80	74	6	7.6	35	34	1	3.7	44	40	4	11.0
45～49歳	78	76	2	3.1	32	30	2	5.9	47	46	1	1.2
50～54歳	79	72	7	9.6	33	30	3	8.7	46	42	4	10.2
55～59歳	101	69	10	14.6	36	32	4	12.7	43	37	6	16.2
60～64歳	109	94	7	7.4	58	58	0	-0.6	43	35	8	23.6
65～69歳	103	108	-5	-4.4	69	71	-2	-3.2	35	37	-3	-6.8
70～74歳	107	121	-14	-11.7	78	90	-12	-13.5	29	31	-2	-6.3
75歳以上	271	439	-168	-38.2	214	371	-157	-42.2	57	68	-11	-16.2
不詳	149	0	149	—	77	0	77	—	41	0	41	—

1) 「労働力調査」では世帯主。

2) 差=「住宅・土地統計調査」-「労働力調査」

3) 差率=差/「労働力調査」

表 6-4 「家計を主に支える者」の年齢の相違
（2人以上の世帯 2013年10月／同年6月）

（単位 万世帯）

地域	全国				東京都区部			
	住宅・ 土地統計	国民生活 基礎調査	差 ²⁾	差率 ³⁾	住宅・ 土地統計	国民生活 基礎調査	差 ²⁾	差率 ³⁾
家計を主に支える者 ¹⁾ の年齢								
総数	3499	3683	-184	-5.0%	236	258	-21	-8.2%
～29歳	105	94	11	11.9%	9	7	2	24.3%
30～39歳	445	370	75	20.3%	35	36		-2.8%
40～49歳	648	666	-18	-2.8%	46	51	-5	-9.9%
50～59歳	658	669	-11	-1.7%	40	46	-6	-13.2%
60～69歳	781	860	-79	-9.1%	43	52	-10	-18.3%
70歳以上	747	922	-175	-19.0%	47	65	-18	-27.1%
不詳	115	2	113		17	0	16	

1) 「国民生活基礎調査」では世帯主。

2) 差＝「住宅・土地統計調査」－「国民生活基礎調査」

3) 差率＝差／「国民生活基礎調査」

表 6-5 「家計を主に支える者」の年齢の相違
（全国・性別・2人以上の世帯 2013年10月／同年6月）

（単位 万世帯）

地域	男性				女性			
	住宅・ 土地統計	国民生活 基礎調査	差 ²⁾	差率 ³⁾	住宅・ 土地統計	国民生活 基礎調査	差 ²⁾	差率 ³⁾
家計を主に支える者 ¹⁾ の年齢								
総数	3052	3233	-181	-5.6%	447	450	-3	-0.6%
～29歳	89	79	9	11.7%	16	15	2	11.7%
30～39歳	399	420	-21	-5.0%	46	50	-4	-7.4%
40～49歳	557	572	-15	-2.7%	91	95	-4	-3.7%
50～59歳	568	586	-18	-3.1%	89	83	6	7.7%
60～69歳	703	778	-75	-9.6%	78	82	-4	-4.8%
70歳以上	551	796	-245	-30.7%	86	126	-40	-31.8%
不詳	74	2	73		41	0	41	

1) 「住宅・土地統計調査」（第59表）では「家計を主に支える者」。

「国民生活基礎調査」（世帯票 第1巻 第24表）では「世帯主」。

2) 差＝「住宅・土地統計調査」－「国民生活基礎調査」

3) 差率＝差／「国民生活基礎調査」

2013年住宅・土地統計調査結果の精度について（Ⅱ・完）（山田）

い。年齢層別の差は50代を除いて男女の傾向は同一であるが、差は60代を除いて女性の方がやや大きい。

それでは、どのようなタイプの世帯に把握漏れが多く発生しているのだろうか。表6-6は、2013年住宅・土地統計調査による家族類型に関する調査結果を、同じく2013年9月末週を対象とする労働力調査の結果と対比したものである。両調査の結果の差は各項目ともあまり大きくないので、差率ではなく差の実数を示した。ここでも住宅・土地統計調査は「家計を主に支える者」に関する結果を、労働力調査は「世帯主」に関する結果を利用した。

男性が世帯主である世帯では全年齢については両調査の把握世帯数の差はすでにみたように小さいが、住宅・土地統計調査の結果は全年齢の「単身世帯」・「夫婦のみの世帯」および若年層・中年層の「夫婦と子供から成る世帯」の把握数において労働力調査をかなり下回っている。逆に「片親と子供から成る世帯」では労働力調査を上回っている。

女性が世帯主である世帯でも総数における把握世帯数の差は小さいが、住宅・土地統計調査の結果は50代後半以上の「非核家族・その他の世帯」「単身世帯」において把握世帯数が労働力調査をかなり下回っている。逆に「夫婦と子供から成る世帯」では労働力調査を上回っている。

つぎに、対象世帯の社会経済的性格を反映している「家計を主に支える者の従業上の地位」に関する調査結果を検討してみよう。

表6-7は、「家計を主に支える者の従業上の地位」に関する2013年住宅・土地統計調査による全国についての男女別の結果を、同じく2013年9月末週を対象とする労働力調査の結果と対比したものである。ここでも住宅・土地統計調査は「家計を主に支える者」に関する結果を、労働力調査は「世帯主」に関する結果を利用した。住宅・土地統計調査の「従業上の地位」項目は「無職」「学生」「自営業主」「雇用者」などから選択する形式であり、同様の選択式の労働力調査の「就業状態」項目・「従業上の地位」項目⁵⁾に相当すると考えられる。

すでにみたように「総数」における両調査の差は小さいが、「従業上の地

表 6-6 「家計を主に支える者」¹⁾の性・年齢家族類型別世帯数の相違(2013年10月1日/同年9月末)(単位 万人)

世帯主の性	世帯主の年齢	家族類型			総数			夫婦のみの世帯			夫婦と子供から成る世帯			片親と子供から成る世帯			非家族・その他の世帯			単身世帯			
		住宅・土地統計 ²⁾	労働力調査 ³⁾	差 ³⁾	住宅・土地統計 ²⁾	労働力調査 ³⁾	差 ³⁾	住宅・土地統計 ²⁾	労働力調査 ³⁾	差 ³⁾	住宅・土地統計 ²⁾	労働力調査 ³⁾	差 ³⁾	住宅・土地統計 ²⁾	労働力調査 ³⁾	差 ³⁾	住宅・土地統計 ²⁾	労働力調査 ³⁾	差 ³⁾	住宅・土地統計 ²⁾	労働力調査 ³⁾	差 ³⁾	
	総数	3932	3965	-33	1016	1148	-132	1334	1447	-113	135	105	30	479	475	4	897	784	113				
	25歳未満 ⁴⁾	90	113	-23	3	4	7	5	7	-2	1	1	0	4	1	3	77	100	-23				
	25~29歳	136	154	-18	26	32	-6	38	52	-14	2	1	1	8	2	6	61	68	-7				
	30~34歳	212	232	-20	39	48	-9	104	123	-19	4	4	0	11	6	5	53	50	3				
	35~39歳	292	324	-32	40	50	-10	169	201	-32	8	6	2	20	6	6	54	51	3				
	40~44歳	344	371	-27	40	55	-15	196	222	-26	13	12	1	32	23	9	61	59	2				
	45~49歳	329	347	-18	37	40	-3	170	199	-29	17	15	2	44	36	8	59	57	2				
	50~54歳	334	331	3	46	53	-7	146	162	-16	19	14	5	62	48	14	59	56	3				
	55~59歳	350	350	0	71	83	-12	125	132	-7	18	14	4	74	65	9	59	57	2				
	60~64歳	440	448	-8	137	152	-15	125	133	-8	17	11	6	84	82	2	74	70	4				
	65~69歳	397	405	-8	165	178	-13	96	91	5	11	8	3	58	65	-7	62	63					
	70~74歳	328	341	-13	159	179	-20	71	64	7	8	6	2	36	45	-9	49	48	1				
	75歳以上	460	548	-88	238	276	-38	76	62	14	15	15	0	44	90	-46	80	106	-26				
	総数	1278	1277	1	23	12	11	22	10	12	279	273	6	78	101	-23	834	877	-43				
	25歳未満 ⁴⁾	64	64	0	0	1	0	0	0	0	2	2	0	3	1	2	59	60					
	25~29歳	56	53	3	1	2	0	1	1	0	6	9	-3	4	2	2	45	39	6				
	30~34歳	52	46	6	1	1	0	2	2	0	11	12	0	3	2	1	35	28	7				
	35~39歳	62	63	-1	1	2	1	3	2	1	21	23	-2	3	2	1	34	34	0				
	40~44歳	79	74	5	2	1	1	3	1	2	34	35	-1	5	3	2	35	34	1				
	45~49歳	78	76	2	1	1	0	3	2	1	35	38	-3	7	5	2	32	30	2				
	50~54歳	79	72	7	1	1	0	3	1	2	32	31	1	8	8	0	33	30	3				
	55~59歳	79	69	10	3	1	2	2	0	2	27	25	2	9	10	0	36	32	4				
	60~64歳	101	94	7	4	1	3	1	1	0	27	22	5	9	11	-2	58	58	0				
	65~69歳	103	108	-5	3	1	2	1	0	-	23	24	-1	7	10	-3	69	71	-2				
	70~74歳	107	121	-14	2	1	1	1	0	1	20	17	3	6	13	-7	78	90	-12				
	75歳以上	271	439	-168	2	0	2	1	-	-	40	35	5	13	33	-20	214	371	-157				

1) 労働力調査では「世帯主」。2) 住宅・土地統計調査は「同居世帯」を除外した「主世帯」のみの集計結果。

3) 差 = 「住宅・土地統計調査」 - 「労働力調査」4) 労働力調査は「15~24歳」。

表 6-7 「家計を主に支える者の従業上の地位」の相違
(2013年10月1日/同年9月末)

(単位 万人)

家計を主に支える者の性別 統計調査	男			女		
	住宅・土地 統計調査	労働力 調査	差	住宅・土地 統計調査	労働力 調査	差
従業上の地位						
家計を主に支える者総数 ¹⁾	3948	3966	-18	1281	1277	4
自営業主・家族従業者 ²⁾	498	392	106	56	53	3
農林業自営業主 ³⁾	105	93	12	5	6	-1
非農林業自営業主 ⁴⁾	394	299	95	51	47	4
雇用者	1920	2370	-450	422	484	-62
常雇 ⁵⁾	1456	1737	-281	205	433	-228
臨時雇・日雇 ⁶⁾	298	398	-100	193	234	-41
官公の雇用者 ⁷⁾	166	241	-75	24	49	-25
学生以外の無職	803	1121	-318	393	704	-311
学生	32	72	-40	20	35	-15
就業状態不詳および地位不詳 ⁸⁾	695	10	685	391	1	390

- 1) 住宅・土地統計調査（第52表）では「家計を主に支える者」。労働力調査（第1-3表）では「世帯主」。
- 2) 「家族従業者」は、項目が住宅・土地統計調査の調査票に設けられていないため、「自営業主」に含めた。
- 3) 住宅・土地統計調査では「農林漁業」。労働力調査では「農林業」。
- 4) 住宅・土地統計調査では「商工・その他の自営業主」。労働力調査では「非農林業自営業主」。
- 5) 住宅・土地統計調査では「会社・団体・公社又は個人に雇われている者」。労働力調査では「常雇」。
- 6) 住宅・土地統計調査では「労働者派遣事業所の派遣社員」および「パート・アルバイト・その他」。労働力調査では「臨時雇・日雇」。
- 7) 住宅・土地統計調査では「官公の常用雇用者」。労働力調査では「官公の雇用者」。
- 8) 住宅・土地統計調査では「従業上の地位不詳」。労働力調査では「就業状態不詳」および「従業上の地位不詳」。

位」別にみると差はかなり大きい。住宅・土地統計調査の結果では労働力調査と比べて男性では世帯主が「就業状態不詳」または「従業上の地位不詳」（差は685万世帯）「自営業主・家族従業者」（同106万世帯）である世帯が多く、「雇用者」（同450万世帯）・「学生」（同40万世帯）・「（学生以外の）無職」（同318万世帯）である世帯が少ない。女性でも「従業上の地位不詳」（同390万世帯）である世帯が多く、「雇用者」（同62万世帯）・「学生」（同15万世帯）・「（学生以外の）無職」（同311万世帯）である世帯が少ない。また、「自営業主」が世帯主である世帯は（非協力が相対的に発生しにくい）

一戸建てが多い「持ち家」居住世帯が多いので、住宅・土地統計調査の実地調査における把握が「雇用者」が世帯主である世帯よりも相対的に容易であったと考えられる。また、「就業状態不詳」または「従業上の地位不詳」は、世帯主が「雇用者」・「学生」・「(学生以外の)無職」である世帯から多く発生しているのではないかと推測される。

つづいて家計主支持者の「従業上の地位」と密接な関係がある「住宅の所有関係」の調査結果を検討してみよう。

表6-8は、「住宅の所有関係」に関する2013年住宅・土地統計調査による全国の2人以上の世帯についての結果を、約3か月前に実施された国民生活基礎調査の結果と対比したものである。6月～9月は、転居が多い時期ではない。これまでの考察から住宅・土地統計調査による1人世帯に関する調査結果には問題が多いので、比較の範囲を2人以上の世帯に限った。国民生活基礎調査では、3年に1度だけ実施される大規模調査年だけにしか住宅関連項目が設けられていないので、この項目の同年次の調査結果が利用できるのは1998年以来である。2013年に両調査が把握した総数における差は小さいが、住宅・土地統計調査による把握数に含まれている約44万世帯の「所有関係不詳」は、国民生活基礎調査の結果を下回っている「公営の借家」・「給与住宅」から主に発生しているのではなかと考えられる。1998年の両調査の結果の差と比較すると、「公営の借家」・「給与住宅」の区分における住宅・土地統計調査による把握数の下回り傾向が2013年には拡大している。

つぎに、住宅の規模に関する調査結果を比較してみよう。表6-9は、「室数」に関する2013年住宅・土地統計調査による全国の2人以上の世帯についての結果を、表6-8と同じく3か月前に実施された国民生活基礎調査の結果と対比したものである。ここでも比較の範囲を2人以上の世帯についての結果に限った。住宅・土地統計調査の結果は、2室～5室の世帯において国民生活基礎調査の結果よりも少ない。住宅・土地統計調査の結果における脱落は、主にこれらの世帯において発生しているのではないかと考えられる。1998年の両調査の結果の差と比較すると、すべての区分において両調査に

表 6-8 「住宅の所有関係」別世帯数の相違（2人以上世帯）

住宅の所有関係	調査時点		2013年				1988年			
	統計調査	調査	住宅・土地	国民生活	差	差率	住宅・土地	国民生活	差	差率
			統計調査 ³⁾	基礎調査 ⁴⁾			統計調査 ⁵⁾	基礎調査 ⁶⁾		
普通世帯計			3498.7	3682.7	-184.0	-5.0%	3349.2	3386.9	-37.7	-1.1%
主世帯計 ¹⁾			3479.5	3545.8	-66.3	-1.9%	3329.0	3337.8	-8.8	-0.3%
持ち家			2602.4	2739.0	-136.6	-5.0%	2359.4	2518.7	-159.3	-6.3%
借家総数			832.7	806.7	26.0	3.2%	921.9	819	102.9	12.6%
公営の借家・都市再生機構 (UR)・公社の借家			165.1	212.9	-47.8	-22.5%	227.6	226.3	1.3	0.6%
民営借家			617.6	517.7	99.9	19.3%	587.5	482.5	105.0	21.8%
給与住宅			50.1	76.1	-26.1	-34.2%	106.8	110.2	-3.4	-3.1%
所有関係不詳			44.3	0.1	44.2	—	47.8	1	46.8	—
同居世帯 ²⁾			17.8	136.9	-119.1	-87.0%	15.7	49.1	-33.4	-68.1%
住宅以外の建物に居住する世帯			1.5	—	—	—	4.5	—	—	—

1) 国民生活基礎調査では「借間・その他」以外の世帯。

2) 国民生活基礎調査では「借間・その他」

3) 第45表。基準日は10月1日。

4) 第33表。基準日は6月6日。

5) 第57表。基準日は10月1日。

6) 世帯票第18表。基準日は6月5日。

表 6-9 2人以上の世帯の「室数」の相違（2013年/1998年）

（単位万世帯）

調査時点	2013年				1998年			
	住宅・土地 統計調査 ¹⁾	国民生活 基礎調査 ²⁾	差	差率	住宅・土地 統計調査 ³⁾	国民生活 基礎調査 ⁴⁾	差	差率
基準日	2013年10月	2013年6月			1998年10月	1998年6月		
総数	3498.7	3682.7	-184.0	-0.5%	3349.2	3386.9	-37.7	-1.1%
1室	28.2	14.8	13.4	9.0%	15.4	9.5	5.9	62.3%
2室	132.5	138.6	-6.1	-0.4%	131.8	218.3	-86.5	-39.6%
3室	478.6	539.1	-60.5	-1.1%	450.4	641.2	-190.8	-29.8%
4室	776.9	854.1	-77.2	-0.9%	733.8	707.6	26.2	3.7%
5室	755.8	820.9	-65.1	-0.8%	612.6	592.9	19.7	3.3%
6室	522.5	517.3	5.2	0.1%	527.0	385.9	141.1	36.6%
7室以上	759.6	736.5	23.1	0.3%	830.5	815.3	15.2	1.9%
不詳	44.7	61.1	-16.4	-2.7%	47.8	16.2	31.6	195.1%

1) 第63表

2) 世帯票第33表。

3) 第91表

4) 世帯票第2巻第15表

よる把握数の差は2013年には縮小している。

最後に、世帯年収に関する調査結果を、表6-8・表6-9と同じ理由から2人以上の世帯に限定して直近の就業構造基本調査と比較してみよう。直近の就業構造基本調査は、住宅・土地統計調査の基準日の1年前の2012年10月1日を基準日として実施された。両調査の間の1年間には、収入に関してそれほど大きな変化は生じていないのではないかと考えられる。表6-10に両調査の2012年/2013年（全国および東京都）および2007年/2008年の結果を対比した。両調査が2012年/2013年に把握した世帯総数には全国・東京都ともほとんど差がないが、就業構造基本調査結果における「世帯年収不詳」は住宅・土地統計調査（約114万世帯）の約3分の2（約78万世帯）にしか発生していない。年収階級別の世帯数を比べると、全国では年収500万円未満において住宅・土地統計調査の結果の方が多く、年収100万円未満

表 6-10 2人以上の世帯の年収の比較

統計調査 対象地域	(単位 万世帯)					
	全国			東京都		
	住宅・土地 統計調査	就業構造 基本調査	住宅・土地 統計調査	住宅・土地 統計調査	就業構造 基本調査	住宅・土地 統計調査
対象世帯	2人以上の世帯		2人以上の世帯		東京都 2人以上の世帯	
世帯年収 ¹⁾	2013年10月	2012年10月	2013年10月	2012年10月	2008年10月	2007年10月
総数	3498.7	3535.3	350.4	346.7	3506.6	3484.7
100万円未満	90.5	94.6	6.8	7.9	89.4	72.3
100～200	294.8	236.5	21.1	16.9	266.3	202.1
200～300	545.7	443.3	41.4	30.2	473.4	382.8
300～400	562.8	505.0	46.2	38.4	523.2	462.1
400～500	484.4	441.1	42.9	34.8	441.9	423.8
500～600	652.8	703.2	63.8	67.1	380.9	384.6
600～700					282.0	315.2
700～800	472.4	599.0	56.8	64.9	243.2	261.8
800～900					177.5	216.3
900～1000					160.7	169.1
1000～1500	210.1	327.5	34.2	48.1	240.6	388.2
1500～2000	42.1	68.2	8.7	13.9	51.2	91.5
2000万円以上	29.0	39.2	6.3	9.4	32.6	47.2
不詳	114.3	77.8	22.2	15.0	143.6	67.7

1) 住宅・土地統計調査の調査票の選択肢の表記は「*00～00万円未満」。就業構造基本調査の調査票の表記は「所得」。選択肢の表記は「*00～*99万円」。

および500万円以上において就業構造基本調査の結果の方が多くなっている。東京都の結果でも全国とほぼ同様の傾向となっている。住宅・土地統計調査の結果において「世帯年収不詳」となっていた世帯は、主に年収500万円以上の層から発生したではなかったのではないかと推測される。

このような傾向は、2007年／2008年および2002年／2003年に実施された両調査の結果にもみられる。

以上みてきたように、住宅・土地統計調査における把握漏れ・「不詳」は、大都市居住世帯に多い世帯属性においてより多く発生していることを反映しているのではないかと考えられる。また、設けられている調査項目に対する回答の際の抵抗感が比較的弱く、実地調査の管理を担当する職員や調査員の質が相対的に高い労働力調査・国民生活基礎調査などでは、対象世帯の把握や調査票の回収が相対的に円滑に遂行できたことが調査結果にも作用しているのではないかと推測される。

注

- 1) 国土交通省「住宅着工統計」による2012年10月～2013年9月の月間着工戸数は6.9万戸～8.9万戸の範囲で変動しており、2013年住宅・土地統計調査結果における「建築中の住宅」の戸数は約8.8万戸にすぎない。就業構造基本調査・国民生活基礎調査との実施時期の相違の調査結果に対する影響は大きくないと考えられる。
- 2) 労働力調査の回収率は公表されていない。
- 3) このタイプの集計は、2002年1月分から公表されている。
- 4) 「世帯人員」項目の集計では、他の項目と異なり「不詳」がまったく計上されていないので、この項目の回答が対象世帯から得られなかった場合に、1人世帯として取り扱った可能性がある。1人世帯において発生している「不詳」率は、表4-2にみられるようにきわめて高い。
- 5) 労働力調査では、「おもに仕事」「通学のかたわらに仕事」「家事などのかたわらに仕事」を選択した場合に、「常雇」「臨時雇」「日雇」「役員」「自営業主」「自家営業の手伝い」「内職」などからさらに選択する方式である。

表 7-1 集計表における「不詳」該当数の表示状況

対象	調査項目	全国	都道府県・ 21大都市	市区町村	大都市圏	都市圏	距離帯
家計を主に 支える者	年齢	○	○	○	項目なし	項目なし	項目なし
	従業上の地位	△	△	△	×	×	×
	入居時期	△	△	—	△	△	△
	子の有無	△	△	△	△	△	項目なし
雇用者世帯	通勤時間	○	○	○	○	○	○
世帯全体	世帯の型	△	△	△	項目なし	項目なし	項目なし
	家族類型	△	△	△	△	△	項目なし
	世帯人員	—	—	—	—	—	—
	居住室数	△	△	△	△	△	△
	居住室の畳数	△	△	△	△	—	—
	年間収入額	○	○	○	○	項目なし	項目なし
主世帯	住宅の所有関係	△	△	△	△	△	△
借家世帯	家賃	○	○	○	○	○	○
	建築の時期	○	○	△	○	○	○
	住宅の延べ面積	△	△	△	△	△	△
	敷地の所有	△	△	項目なし	項目なし	項目なし	項目なし

記号の説明 ○：「不詳」数を表示した集計表あり（雇用者世帯・借家世帯を除く特定の属性の世帯に限定した集計表を除く）。

△：「不詳」を残差として算出可能な表あり。 ×：「不詳」数の残差としての算出は不可能。

—：残差「0」。 項目なし：集計表に項目なし。

むすびにかえて

最後に、本稿の考察を簡単に要約しておこう。

2013年住宅・土地統計調査結果においても「不詳」率上昇の傾向は全般に継続しており、大都市地域に多い共同住宅居住世帯や1人世帯などにおいて「不詳」率が非常に高い傾向も以前の調査と同様であった。調査項目の性格別にみると、（外観の観察・近隣などからの聞き取りではなく）世帯自身が回答しなければ把握しにくい項目・収入関連の項目¹⁾の結果において「不

2013年住宅・土地統計調査結果の精度について（Ⅱ・完）（山田
詳）率が他の項目よりも高くなっている傾向も以前の調査と同様であった。

また、2013年住宅・土地統計調査結果における「不詳」率は接近した時期に実施された対象世帯数が少ない他の統計調査よりも多くの項目において高い。

したがって、2013年住宅・土地統計調査の結果の利用には以前の年次よりも注意が必要といえよう。

この点に関連して、公表されている集計表から「不詳」数を把握する際の制約にも触れておきたい。表7-1は、公表された集計表における「不詳」数の表示の状況を調査項目別に示したものである。「不詳」が、独立した項目として表示されず、「不詳」数を把握するには総数から各カテゴリーを控除する必要がある場合が多い。このような項目は特に地域別の集計表において多い。「不詳」の実数が増えているので、これらの項目の集計結果を利用する際の制約となっているといえる。

注

- 1) 2015年10月に実施された個人情報法の改正に関する世論調査（20歳以上対象、面接、回収率57.9%）において「収入記録（年間収入額）」は「要配慮個人情報」の中で最上位（64.2%、複数回答）に挙げられている。内閣府政府広報室（2015）

【参考文献】

下記のうちインターネット・サイト上の収録文書は2015年12月に収録を確認した。

- 内閣総理大臣官房広報室（1989）『統計調査に関する世論調査 平成元年6月調査』
山田 茂（1995）「世帯を客体とする統計調査結果の精度について（Ⅰ）」「同（Ⅱ）」国土館大学政経学会『政経論叢』91・92号
山田 茂（1997）「1993年住宅・土地統計調査結果の精度について（Ⅰ）」「同（Ⅱ・完）」国土館大学政経学会『政経論叢』99・100号
山田 茂（2000）「1998年住宅・土地統計調査結果の精度について（Ⅰ）」国土館大学政経学会『政経論叢』114号
山田 茂（2001）「1998年住宅・土地統計調査結果の精度について（Ⅱ・完）」国

2013年住宅・土地統計調査結果の精度について（Ⅱ・完）（山田）

士舘大学政経学会『政経論叢』115号

小野島 正彰（2008）「平成20年住宅・土地統計調査の新しい調査方法について」
総務省統計局『統計調査ニュース』No.261 総務省統計局サイト（<http://www.stat.go.jp/info/t-news/pdf/0808.pdf>）

内閣府大臣官房政府広報室（2009）『文化に関する世論調査 平成21年11月調査：
（附帯：統計調査の協力に関する特別世論調査）』内閣府大臣官房政府広報室
山田 茂（2010a）「2008年住宅・土地統計調査結果の精度について（Ⅰ）」国士舘
大学政経学会『政経論叢』153号

山田 茂（2010b）「2008年住宅・土地統計調査結果の精度について（Ⅱ・完）」国
士舘大学政経学会『政経論叢』154号

平成25年住宅・土地統計調査に関する研究会（2011）「前回調査における調査票
回収状況」総務省統計局サイト（<http://www.stat.go.jp/info/kenkyu/jyutaku/kenkyu25/01/pdf/7-1.pdf>）

総務省統計局（2013）『平成24年就業構造基本調査報告』日本統計協会

総務省統計局（2013）「平成25年住宅・土地統計調査 主要事務日程（案）」総務省
統計局『統計調査ニュース』No.317 総務省統計局サイト（<http://www.stat.go.jp/info/t-news/pdf/1304.pdf>）

日本統計協会（2013）「特集：平成25年住宅・土地統計調査の役割とその結果の
活用」『統計』2013年7月号

総務省情報通信国際戦略局（2014）「通信利用動向調査」総務省サイト（<http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/statistics/>）

総務省統計局（2014）『平成25年労働力調査年報』日本統計協会

総務省統計局（2014）「報道資料 『平成25年住宅・土地統計調査オンライン調査
推進に係る総務大臣表彰』受賞者の決定」総務省統計局サイト（<http://www.stat.go.jp/info/guide/public/jyutaku/index4.htm>）

総務省統計局（2015）「住宅・土地統計調査」総務省統計局サイト（<http://www.stat.go.jp/data/jyutaku/index.htm>）

山田 茂（2015）「2013年住宅・土地統計調査結果の精度について（Ⅰ）」国士舘
大学政経学会『政経論叢』174号

内閣府大臣官房政府広報室（2015）「個人情報保護法の改正に関する世論調査（附
帯調査）」内閣府大臣官房政府広報室サイト（<http://survey.gov-online.go.jp/tokubetu/h27/h27-kojin.html>）